

令和7年 月 日

プラントメーカー御中

伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化検討協議会事務所

ごみ処理広域化基本構想策定に向けた
アンケート調査の実施について

謹啓

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化検討協議会事務所ではごみ処理広域化の検討を行うにあたり、必要な資料を収集するためにアンケート調査を実施することとしました。

つきましては、誠に恐縮でございますが、広域処理施設の整備運営について概算事業費等のアンケート調査をお願いするものです。お忙しい中とは存じますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、ごみ処理広域化の検討に際し、中日本建設コンサルタント株式会社へ「伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想策定業務」を発注しておりますので、次頁以降に示す中日本建設コンサルタント株式会社の担当者に問い合わせ等をお願いいたします。

謹白

■民間意向調査の実施方法

1. 提示資料

- ・意向調査票
- ・メーカーアンケートの参考仕様書
- ・各種様式

2. 提出要領

提示資料により、本事業の事業内容案をご確認いただいた上で、意向調査票及び各種様式にご記入いただき、Eメールによる送付をお願い申し上げます。

なお、意向調査票は社印付の書面送付、各種様式はExcel データで送付願います。

(1) 問い合わせ・提出期限

以下①の資料は、社印付の書類にて下記の期日までに提出願います。なお、期日までにメールにて提出いただき、後日原本を送付いただくことも可とします。

以下②の資料は、下記の期日までにメールにて提出願います。

なお、以下②の資料は、意向調査票にて参加しないと回答した事業者は提出不用です。

① 意向調査票：令和 年 月 日 ()

② 各種様式：令和 年 月 日 ()

(2) 提出先

中日本建設コンサルタント株式会社 水環境技術本部第4部
〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目16番15号
名古屋シミズ富国生命ビル 13階

担当：市川：m_ichikawa@nakanihon.co.jp

佐伯：s_saeki@nakanihon.co.jp

山田：tak_yamada@nakanihon.co.jp

電話：052 (232) 6054

FAX：052 (232) 6050

(3) 提出書類

① 種類と寸法

番号	名 称	様式	電子化物	
			仕 様	部
1	意向調査票	ワード様式	PDF	1 部
2	様式集	エクセル様式	Excel	1 式
3	その他参考資料	任意	PDF	1 式

※メールで提出下さい。容量が大きい場合は CD を提出下さい。

(3) その他

本調査のご不明点についての問合せは、中日本建設コンサルタント（株）に連絡願います。

また、意向調査票等を確認させていただいた後、電話での追加確認等をお願いする場合もございますので、その際は、お手数をおかけしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

以 上

意向調査票

(回答者情報)

会社名	
部署名	
担当者名	
T E L	
E-mail	

伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村検討協議会事務所において、ごみ処理広域化の検討のためメーカーアンケートの実施を予定しています。別添の「参考仕様書」に示した事業条件を十分に御確認の上、次の設問において貴社の見解を御教示ください。

ここでの回答は、メーカーアンケートへの協力可能な事業者を確認するためのものであり、今後実施される事業者選定に影響するものではありません。

○メーカーアンケートへの協力の意向調査

ごみ処理広域化の検討にあたって、メーカーアンケートに協力していただくことは可能かどうか御回答ください。

(該当箇所に○を御記入ください)

回答欄	
協力します	辞退します

- ・〔辞退します〕に回答された場合、辞退される理由を御回答ください。

辞退理由

--

御回答ありがとうございました。

広域ごみ処理施設整備事業に伴う
技術資料依頼仕様書

(参考仕様書)

令和 7 年 月

目 次

1 計画概要.....	1
(1) 一般概要.....	1
(2) 工事名.....	1
(3) 建設場所.....	1
(4) 整備期間（予定）	1
(5) 設置施設.....	1
2 計画主要項目.....	2
(1) 年間処理量.....	2
(2) 年間搬入計画.....	2
(3) 可燃ごみの中継方法	2

1 計画概要

本仕様書は、伊賀市発注の「伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想策定業務」にて計画する広域ごみ処理施設の整備に伴う技術資料依頼に適用する。

(1) 一般概要

可燃ごみ等の一般廃棄物を中間処理することを目的とし、可燃ごみ中継施設及びマテリアルリサイクル推進施設（リサイクル処理施設）を建設するものである。

(2) 工事名

（仮称）広域ごみ処理施設整備事業

(3) 建設場所

建設予定地 : 未定

敷地面積 : 未定

建設条件 : 可燃ごみ中継施設とマテリアルリサイクル推進施設は同一敷地内での整備（合棟、別棟どちらでも可とする。）

(4) 整備期間（予定）

令和 13 年度～令和 15 年度

(5) 設置施設

可燃ごみ中継施設

処理対象物：可燃ごみ

施設規模：111.5t/日

マテリアルリサイクル推進施設

粗大ごみ処理施設

処理対象物：不燃ごみ・粗大ごみ

施設規模：11.1t/日

資源化施設

処理対象物：資源

施設規模：21.7t/日

2 計画主要項目

(1) 年間処理量

焼却処理量：32,322t/年

内訳：可燃ごみ：30,373t/年

粗大ごみ処理施設可燃性残渣：1,408t/年

資源化施設可燃性残渣：541t/年

不燃ごみ・粗大ごみ：2,399t/年

資源：びん類：551t/年

缶類、アルミ缶、スプレー缶：129t/年

ペットボトル：227t/年

容器包装プラスチック：1,531t/年

その他プラスチック：387t/年

体温計・温度計・蛍光管・電球類：5t/年

紙類、古紙類：1,055t/年

布類、古布類、繊維類：40t/年

廃食用油：12t/年

小型家電：80t/年

乾電池類：62t/年

金属類：629t/年

(2) 年間搬入計画

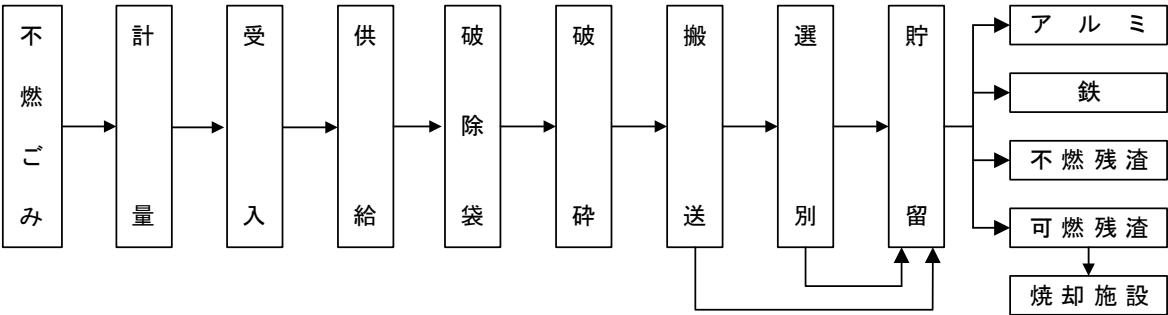
搬入日：週5日搬入を想定とする。

搬入停止日：土日祝、年末年始

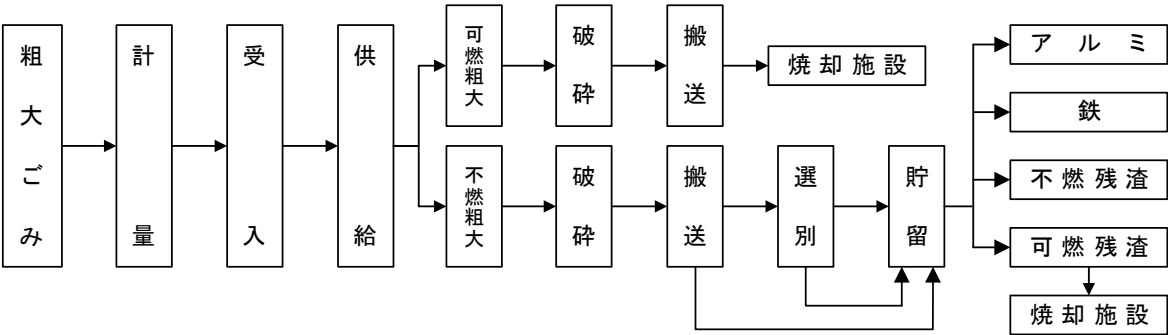
(3) 可燃ごみの中継方法

収集した可燃ごみを大型車両もしくはコンテナ等に積替する方式とする。

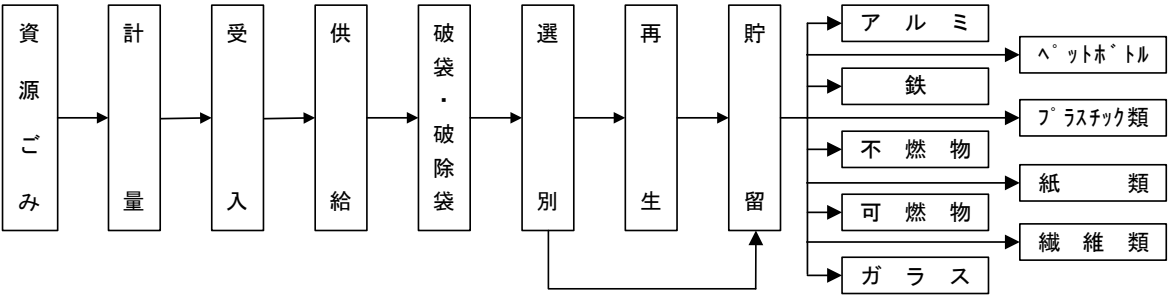
別紙 処理フロー図
【マテリアルリサイクル推進施設】
不燃ごみ



粗大ごみ



資源



会社名：

事業方式について、参加意欲のある事業方式をご回答ください。

なお、参加意欲無しの回答の場合、参加意欲有りとなる条件及び参加意欲無しとした理由をご回答ください。

		○ or ×	○の場合：理由 ×の場合：参加意欲有りとなる条件及び参加意欲無しとした理由
公設公営			
DBO			
PFI	BT0		
	B0T		
	B00		
その他（ ）			

凡例：○ 参加意欲有り、× 参加意欲無し

【工事工期調査】

事業条件を踏まえ、貴社がごみ処理広域化整備事業を行った場合に必要な工事工期をご回答ください。

工事工期	年 か月
------	------

【建築面積調査】

事業条件を踏まえ、貴社がごみ処理広域化整備事業を行った場合に必要な建築面積、敷地面積、建物高さをご回答ください。

また、合棟か別棟どちらを想定したのかご回答ください。

	建築面積	敷地面積	建物高さ・階数		合棟 or 別棟
可燃ごみ中継施設	m2	m2	m	階	
マテリアルリサイクル推進施設	m2	m2	m	階	

【自由記述】

その他意見がありましたらご自由に記述ください。

その他意見がありましたらご自由に記述ください。

【設計・建設費概算見積】

公設公営の場合の設計・建設費をご回答ください。

会社名：

単位：千円

費目・工種等	合計			1 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

費目・工種等	2 年目			3 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

※1 各工事費のうちの「交付対象内」金額は、「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」を基に算定して下さい。

※2 令和6年度基準の単価ベースの費用として下さい。

※3 物価変動は考慮しないで下さい。

※4 A3ヨコ（A4に折込み）で記述して下さい。

※5 回答した必要な工事工期を基に年ごとに金額を記入して下さい。欄が足りない場合は必要に応じて追加して下さい。

【運営・維持管理費概算見積】：公設公営（マテリアルサイクル推進施設）

伊賀事務事業評価シート

8,000千円/人

項 目		年 度	20年間合計
運 営 ・ 維 持 管 理 費 内 訳	1. 人件費	(千円)	
		人数	(人/年)
	2. 用役費 【運転費】		(千円)
	3. 点検整備費 (機器の点検、補修、更新等) 【維持管理費】		(千円)
	4. その他 (内容:)		(千円)
	計		(千円)
消費税 (10%)		(千円)	
計 (税込み)		(千円)	

※1：その他については上記費用以外の費用（事務、運営費等）について適宜記入し、その内容を項目にご記入願います。

※2：点検整備費とは毎年度定期的に発生する費用を想定しています。

※3：令和6年度基準の単価ベースの費用として下さい。

※4：人件費は8,000千円/人としてください。

【設計・建設費概算見積】

DB0の場合の設計・建設費をご回答ください。

会社名：

単位：千円

費目・工種等	合計			1 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

費目・工種等	2 年目			3 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

※1 各工事費のうちの「交付対象内」金額は、「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」を基に算定して下さい。

※2 令和6年度基準の単価ベースの費用として下さい。

※3 物価変動は考慮しないで下さい。

※4 A3ヨコ（A4に折込み）で記述して下さい。

※5 回答した必要な工事工期を基に年ごとに金額を記入して下さい。欄が足りない場合は必要に応じて追加して下さい。

【設計・建設費概算見積】

PF I-BT0の場合の設計・建設費をご回答ください。

会社名：

単位：千円

費目・工種等	合計			1 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

費目・工種等	2 年目			3 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

※1 各工事費のうちの「交付対象内」金額は、「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」を基に算定して下さい。

※2 令和6年度基準の単価ベースの費用として下さい。

※3 物価変動は考慮しないで下さい。

※4 A3ヨコ（A4に折込み）で記述して下さい。

※5 回答した必要な工事工期を基に年ごとに金額を記入して下さい。欄が足りない場合は必要に応じて追加して下さい。

【設計・建設費概算見積】

PF I-BOTの場合の設計・建設費をご回答ください。

会社名：

単位：千円

費目・工種等	合計			1 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

費目・工種等	2 年目			3 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

※1 各工事費のうちの「交付対象内」金額は、「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」を基に算定して下さい。

※2 令和6年度基準の単価ベースの費用として下さい。

※3 物価変動は考慮しないで下さい。

※4 A3ヨコ（A4に折込み）で記述して下さい。

※5 回答した必要な工事工期を基に年ごとに金額を記入して下さい。欄が足りない場合は必要に応じて追加して下さい。

【運営・維持管理費概算見積】：マテリアルサイクル推進施設

会社名

PFI-BOTの場合の運営・維持管理費をご回答ください。

項 目		年 度	20年間合計
運 営 ・ 維 持 管 理 費 内 訳	1. 人件費	(千円)	
		人数	(人/年)
	2. 用役費 【運転費】	(千円)	
	3. 点検整備費（機器の点検、補修、更新等） 【維持管理費】	(千円)	
	4. その他 （内容： ）	(千円)	
	計	(千円)	
消費税（10%）		(千円)	
計（税込み）		(千円)	

※1：その他については上記費用以外の費用（事務、運営費等）について適宜記入し、その内容を項目にご記入願います。

※2：点検整備費とは毎年度定期的に発生する費用を想定しています。

※3：令和6年度基準の単価ベースの費用として下さい。

【設計・建設費概算見積】

PF I-B00の場合の設計・建設費をご回答ください。

会社名：

単位：千円

費目・工種等	合計			1 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

費目・工種等	2 年目			3 年目	
	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内
【可燃ごみ中継施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
【マテリアルリサイクル推進施設】					
1) プラント工事					
2) 土木工事					
3) 建築工事					
4) 雑設備工事					
5) その他工事					
計					
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
計					
工事価格					
消費税相当額					
施設建設費					

※1 各工事費のうちの「交付対象内」金額は、「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」を基に算定して下さい。

※2 令和6年度基準の単価ベースの費用として下さい。

※3 物価変動は考慮しないで下さい。

※4 A3ヨコ（A4に折込み）で記述して下さい。

※5 回答した必要な工事工期を基に年ごとに金額を記入して下さい。欄が足りない場合は必要に応じて追加して下さい。

